

平成25年度越谷市自治基本条例推進会議 第1回会議 ワークショップ結果【B班】

財政運営の取り組みについて

【自主財源の確保】※条文中の「市」とは「市議会および市長その他の執行機関」のこと

- ・税収の確保について、産業の構造面から考え、長期的な見通しを立てることが必要である。
- ・産業を横につなげて考える必要がある。
 - 例○イチゴ農園などの「観光」⇔「産業」⇔「農業」等の連携が進めば、税収や観光収入が見込める。
 - 住宅⇔仕事(住む所と働く所を一致させていくための施策)
 - ベッドタウンとしての施策ではなく、働く場所の確保を含めたまちづくりをしていく必要がある。
- ・人口増と税収増は、必ずしもつながるものではない。
 - 人口が増えても、高齢化すれば財源は減る。
- ・受益者負担だけでは成り立たない。
 - 過度に受益者負担を求めることは、地域等の活性化の妨げになる場合が考えられる。
- ・高齢者が健康でいるための取り組みが必要。
 - 高齢者が健康でいれば、保険料などの支出が減らせる。

【健全な財政運営の推進】

- ・財政運営の見通しを立てて、システムを変えて行かなければならない。
 - (現状だけではなく)財政状況が今後どうなっていくかの見通しを、市長が考えていく必要がある。

【財政状況の公表】

- ・現状部分については、広報でシリーズ化して説明されているなど、おおむね適正に公表されている。
- ・(現状だけではなく)財政状況が今後どうなっていくかの見通しを含めて公表する必要がある。
- ・公表の内容を、市民に認識してもらう努力をすることが必要。
 - 市民が税の使われ方等を知る場面を作っていく必要がある。
 - 税の使われ方等を知ることで、節税努力につながると考えられる。